

(理事会資料)

第 17 期事業計画 (案)

(自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)

地球環境財団の活性化へ向けて

- 構造改革の必要性と長期戦略計画の推進 -

21 世紀は「環境の世紀」と言われております。地球環境問題の課題解決を渴望する社会ニーズが国内外で一段と厳しさを増す中で、当財団としてもその存在感を内外に示し得る絶好の機会を迎えております。当財団と致しましては、今こそこの好機を逸することなく、より実行性のある公益事業を積極的かつ多角的に展開していくことにより、組織と運営の両面で活性化させていくことが急務となっております。その上で、地球環境問題に関する先端的な NGO としての諸活動に止まらず、名実ともにシンクタンクとしての地歩をより強固に固めて、その存在感を内外に示していく必要があります。

それには、より戦略的で中長期に亘る事業資金の拡充、強化とともに、事業計画の充実とその具体的な展開へ向けて、組織とその運営体制を抜本的に換骨奪胎させる一方、勇断を以って当財団の聖域なき構造改革に積極果敢に取り組んでいく必要に迫られております。

1. 組織力の強化と体制整備について

(1) 理事長室の設置

当財団の運営全般に係る経営企画を立案、調整、評価、推進するための戦略的で、総合的な理事長直轄のスタッフ組織として理事長室を開設します。同室では、理事長を組織的に補佐し、参謀としての機能、役割を担う。これにより、対外的な組織対応力の強化を図るものです。

(2) 企画開発委員会の設置

理事長室の下に企画開発委員会を開設し、環境ビジネスをはじめ、グローバルコンパクト関係など、当財団の新規公益事業を企画、開発するためのタスクフォースとしての機能、役割を担う。委員長には松本清司氏を迎え、委員は外部の専門スタッフ 4 ~ 5 名で編成する。当財団の寄附行為に基づく公益事業の企画、開発を推進する当財団の中核的な総合プロデューサーとして機能させて参ります。

2. 普及啓発事業について

【当財団の資格認定講座の開催】

食養士養成講座の開催

初級コース

(目的) 食と環境をテーマとするカリキュラムを編成し、地域の健康づくり、環境づくりを推進するリーダーを「食養士」として位置づけ、食養士の

養成を目的とする講座を、全日本健康自然食品協会の後援を得て開催します。

(対象者) 一般市民及び食関係に従事している方

(開催頻度) 6ヶ月の通信教育制

現在、第3回まで修了し、資格者は356名に及んでいます。

管理食養士コース

(目的) 食養士の上級コースとして、より専門的なカリキュラムを編成し、食と環境に関するスペシャリストの養成を目的とする講座です。

(対象者) 初級コース修了者もしくは栄養士の資格保持者

(開催頻度) 6ヶ月の通信教育制

【シンポジウム・研究会の開催】

環境管理・監査研究会の開催

(目的) 環境管理・監査の概念及びその考え方や手法等について広く知識習得を求める社会ニーズがあることから、専門講座を開催して参ります。

(対象者) 環境管理・監査等に興味と関心のある方

(開催頻度) 年3回程度

グローバルコンパクトシンポジウム

(目的) 当財団がGlobal Compact (人権と雇用と環境に関する国際基準イニシアティブ)の日本における推進機関として旗揚げするため、その普及啓蒙を図るとともに、そのための知的資源の集積を目指して、シンポジウムを開催し、産業界をはじめ、広く日本社会に普及啓発して参ります。(日本経団連をはじめ、有志企業から協賛金を募り、有料で開催)

(対象者) 当財団の法人会員を含め、企業体・関係諸団体・組織の約200名程度

(開催頻度) 差し当たり初年度3回を予定。

環境対策推進委員会の充実

環境対策推進委員長である門馬義芳理事を中心に委員会を定期的で開催し、情報交換を積極的に行い、委員の公的な活動内容等については『Earthian』等で採り上げ、組織の充実を図って参ります。

その他シンポジウム、セミナーの開催

地域のNPOや市民団体・企業等と連携しながら、シンポジウムやセミナーを開

催し、環境問題への対応を含め幅広く普及していきたいと考えています。

【その他の普及啓発事業】

広報・PR 活動の展開

新旧を問わず、公益事業を積極的に企画、開発していくことにより、当財団のマスメディアへの露出度を恒常的に高め、当財団としての社会的な貢献事業の諸活動とその存在感を内外に示しつつ、財団ホームページもリニューアルしプレゼンス(外部への影響力)を発揮し会員拡大を目指していきたいと考えております。

募金活動の強化

グローバルコンパクトの理念の下で、新聞やTV、雑誌などマスメディアとの連携により、地球環境をはじめ、地球社会が直面している人権や人道に関する緊急な課題解決に寄与、貢献するための募金キャンペーン活動を展開して参ります。目的や用途、方法等は別途協議の上、実効性のある継続的な公益事業として拡充、強化して参ります。

3. 外部機関との連携による新規公益事業の展開について

(1) 環境プランナーの資格登録及び認定機関へ

今、企業は環境問題への対応を必須とする、いわゆる環境経営を迫られています。国内外の環境関連法規制の遵守をはじめ、ISO 認証の取得から環境会計の導入、環境報告書による情報開示、省資源・省エネルギー、グリーン調達、リサイクル及びゼロ・エミッションへの対応など、経営と環境の両立が強く求められております。

環境プランナーは、この環境対応への具体的な取組みを支援して、戦略的にプランニングできる専門職のことで、その人材養成と制度化への普及啓蒙が急がれております。

当財団は、近く発足する環境プランニング学会をはじめ、外部の関係諸機関と連携して、環境プランナーの資格登録及び認定機関となり、環境プランナーの資格を認定する制度化に取り組んで参ります。

(2) 高度学術研究機関とのネットワークづくり

早稲田大学が新設する地球環境研究センターから当財団に対し、ノウハウ提供の協力要請があり、嶋矢理事(就任予定。芝浦工業大学専門大学院工学マネジメント研究科〔2003年4月開学〕教授就任予定)の対応を中心に、高度学術研究機関との有機的なネットワークづくりを推進して参ります。

(3) 「川崎環境コミュニティ大学(仮称)」の開設

神奈川県川崎市では地球環境問題を中心とした地域社会向け市民大学を開設準備中です。当財団では地元企業の協賛を得て、当財団がそのノウハウを提供し、運営を主催していく予定です。

4. 出版事業について

(1) 機関誌『Earthian』の充実、強化

環境保全情報や環境教育を柱に企画・編集体制を充実させ、親しみやすく、ためになる情報誌として拡充、強化して参ります。賛助会員拡大のために魅力ある紙面作りに尽力して、誇りと華のある機関誌に蘇らせて参りたいと考えております。

(2) 『地球環境研究』の発行

地球環境財団研究奨励金における研究成果を中心に編集し、専門誌として発行して参りますが、グローバルコンパクト関係など新規公益事業の開発とともに、より広く地球社会の課題解決へ向けた学術研究をも視野に入れた、学際的な学術研究紀要に育成していきたいと考えております。

(3) 展示用パネルの制作

食と環境に関する諸問題の展示用パネルを制作し、積極的に開示して参ります。有料での貸し出しも推進していきます。

5. 助成・協賛事業の充実について

(1) 研究奨励金の支給

第17期は第14回目となる研究奨励金の実施となります。第13回は74件の応募があり、学術研究の助成事業として定着して参りました。これまでの研究奨励金の支給総額は、6千2百85万円に達しております。今期も学術振興と社会発展に寄与すべく研究奨励金の充実を目指して参ります。

(2) その他の助成

「信州緑を守り育てる会」をはじめ、全国の関連ボランティアグループ各種を表彰し、助成して参ります。

6. ISO 審査登録事業の展開について

(1) ISO 審査登録機関の認可取得へ

ISO9000S及び14001の審査登録機関としての基盤を整備して、JABへの認可を

取得します。

(2) ISO 審査登録センターの組織化

認可取得と並行して、審査登録機関としての基盤整備の一環として同センターを組織して参ります。

(3) 専門スタッフのネットワーク化

ISO 審査登録事業を発展的に拡大、強化するため、業務専門スタッフのネットワーク化を目指して、企業等の環境対応へのコンサルティング業務の事業化を推進して参りたいと考えております。

7. 調査・研究事業の構築へ向けて

当財団の下に、次の付置研究機構を開設するため、その準備を遅延なく推進して参ります。

(1) 地球環境研究所(仮称)の設置

従来の LUCC 研究所を発展させ、国内外に地球環境問題に関する課題解決へ向けての学術研究組織として開設を予定しております。

所長には、北村貞太郎氏(京都大学名誉教授)の就任を予定しております。

(2) 環境情報研究所(仮称)の設置

IT を機軸とした環境情報システムを NTT データ、東京大学大学院環境学専攻等との共同で開発し、広く社会に寄与することを目指しております。

所長には、板生清氏(東京大学教授、工学博士)の就任を予定しております。

(3) Global Governance 総合研究所(仮称)の設置

地球環境をはじめ、Global Compact 及び Global Governance など地球的問題群(Global Issue)に関するデータベースの構築とともに、先端的な複合連環型のシンクタンクを形成し、緑の文明学会との連携で学術研究の知的集積度を高める一方、国内外の現実社会が直面している課題解決のための理論武装と実効性のある政策提言を含め、政策立案型シンクタンクとしての基盤整備を目指していきいたいと考えております。

所長には、嶋矢志郎理事(就任予定。芝浦工業大学専門大学院工学マネジメント研究科〔2003年4月開学〕教授就任予定)の就任を予定しております。

具体的には、GEI(Global Environment Index: 地球環境に関する総合指標)をはじめ、複合連環型の GCI(Global Compact Index: 人権と雇用と環境に関する総合指標)などを開発して国内外に向けて定期的に開示、発信して参ります。

(4) 委託研究調査の受託

官公庁及び民間レベルでの地球環境問題に関する委託研究調査を積極的に受託して、研究機構としての知見を蓄積するとともに、学術的な社会的信用度を高め
て参ります。

以上